

【基本方針】

- 2040年の超高齢多死社会を見据え、現行の監察医制度を活用しながら、正確かつ適切な死因を特定する死因究明等の体制を府域全体で整備していく。
- 死因究明等の体制整備にあたっては、大阪市内と大阪市外で対応が異なる検案体制の均てん化に継続して対応する。

(1) 死因診断体制の整備

計画に基づく施策の方向性及び取組み	計画におけるR7年度末までの目標	R5年度の取組状況及び実績	R6年度以降の取組予定
<p>① 臨床医における医療の最終行為としての死因診断に対する意識やレベルのさらなる向上</p> <p>○臨床医向け研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医及び在宅での看取りを見据えた臨床医向けの死亡診断書作成にかかる研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医を対象とした死因診断レベル向上研修の受講者数 毎年100名以上 	<p>○臨床医向け研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医及びかかりつけ医を対象とした研修実施（大阪府医師会委託） <p>救急医 「救急医のための死因診断」研修（9月） オンデマンドによる研修配信（11月～） 受講者数 計332名</p> <p>かかりつけ医 オンデマンドによる研修配信（10月～） 受講者数 220名</p>	<p>○臨床医向け研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医及びかかりつけ医を対象とした研修実施（大阪府医師会委託） <p>救急医 講演（オンデマンド）、アンケート</p> <p>かかりつけ医 ビデオ講演 （大阪市内地区医師会ごとで実施） ※かかりつけ医向けについては、R6年度・大阪市内、R7年度・大阪市外で実施予定</p>
<p>② 死因究明等を担う人材不足への対応</p> <p>○人材の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内5大学に対するヒアリング（ニーズ等の把握） ・監察医事務所での解剖実習受け入れ再開 ・大学若手医師の検案業務従事検討（監察医・警察医） ・法医確保のため、大阪府地域医療支援センターにおいて、大学のニーズを踏まえた情報提供や発信に向け調整 ・主に在宅医療の現場において、患者へのACP支援を実施できる人材を育成するための研修を実施 ・文科省支援「次のいのちを守る」人材育成教育研究拠点事業を令和5年度より大阪大学において開始 <p>○歯科医師への研修</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・監察医事務所での実習生受け入れ数 年間10名以上 ・監察医の委嘱数 3年間で5名以上 （初年度に実効性のある対応を実施） ・大学で法医学を専攻する医師数 3年間で5名以上 （初年度に実効性のある対応を促進） ・大阪府地域医療支援センターホームページで大学のニーズに応じた情報発信し、法医のキャリア形成支援 	<p>○人材確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5大学への現状把握及びニーズ等に関するヒアリングを実施（7～11月） ・監察医事務所 監察医の委嘱 5名 実習生の受入 84名 ・法医学を専攻する医師数 5名 ・監察医確保のための実習支援事業を検討（予算要求中） ・人生会議（ACP）実践人材の育成（大阪府訪問看護ステーション協会補助事業） 訪問看護師、介護職を対象とした研修 R5年度実績：1,019名 （目標：3年間で受講生3,300人） ・文科省支援「次のいのちを守る」人材育成教育研究拠点事業を大阪大学において開始（10月～） <p>○歯科医師への研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察歯科対策室員のスキルアップを図るため、府警と勉強会を実施（2月） 	<p>○人材の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学のニーズ等の把握を継続 ・監察医事務所での解剖実習受け入れを継続 ・大学若手医師の検案業務従事検討（監察医・警察医） ・監察医確保のための実習支援事業〔仮称〕実施 ・人生会議（ACP）実践人材の育成（大阪府訪問看護ステーション協会補助事業） 訪問看護師、介護職を対象とした研修 <p>○歯科医師への研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察歯科対策室員会においてスキルアップを図るための症例研修を実施予定

計画に基づく施策の方向性及び取組み	計画におけるR7年度末までの目標	R5年度の取組状況及び実績	R6年度以降の取組予定
<p>③ 大阪市外の検案を実施している警察医の高齢化、人材不足への対応や業務負担に対するサポート体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○検案サポート医体制の検討 ・警察医に対する読影技術向上研修、サポート体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市外の警察医が死因判定に悩んだ際、サポートできる仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○検案サポート医体制の検討 ・警察医を対象とした、検案技術向上研修の実施（大阪府警察医会と共催：2月） ・検案サポート医登録リストの提供・活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○検案サポート医体制の検討 ・大阪府警察医会と相談、連携しながら、検案技術向上のための研修実施やサポート体制構築について検討
<p>④ 検案技術の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急機関との相談体制の構築等 ・救急医と監察医の意見交換 ・救急医の死因診断レベル向上 <p>○警察医への情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検案技術向上に資する解剖結果等の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市内の救急医療機関と監察医の意見交換を継続し、日頃から相談できる体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○救急機関との相談体制の構築等 ・救急医療機関との意見交換 大阪警察病院（12月） 国立病院機構大阪医療センター（2月予定） ・救急医及びかかりつけ医を対象とした研修実施 [再掲] ○警察医への情報提供 ・警察医に適宜、情報提供を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○救急機関との相談体制の構築等 ・救急医療機関との意見交換（適宜実施） ・救急医及びかかりつけ医を対象とした研修実施 [再掲] ○警察医への情報提供 ・警察医に適宜、情報提供を実施

(2) 適切な検査・解剖体制の構築

計画に基づく施策の方向性及び取組み	計画におけるR7年度末までの目標	R5年度の取組状況及び実績	R6年度以降の取組予定
<p>① 死亡時画像診断の導入と市外での活用による均てん化</p> <p>○死亡時画像診断（CT）の導入及び活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堺・泉州地域において、協力医療機関を確保した上で、死亡時画像診断（CT）の試行実施するモデル事業を行い、運用上の課題等を整理し、他の地域への拡大を検討 ・監察医事務所のCT車を活用した市外CTの他地域での活用を検討 ・大学や医療機関に死亡時画像診断の有効性を提案し、国の補助金を活用しながら導入を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市外でCTを活用した死亡時画像診断が実施できるよう、必要となる施設設備の導入促進や警察医のバックアップなど、地域の状況に応じた仕組みづくり ・監察医事務所のCT車を活用した市外CTの対象地域拡大 	<p>○死亡時画像診断（CT）の導入及び活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堺・泉州地域モデル事業 堺市内の病院において実施（6月～） 実績：5件（1月末時点） ・市外CTの実施（6月～） 対象地域を一部変更の上、実施 実績：36件（1月末時点） [参考：R3年度 38件、R4年度 11件] ・大学ヒアリングにおいてCT活用提案 ・国の補助金を活用した、死亡時画像診断装置の導入に向けた施設整備（1大学） 	<p>○死亡時画像診断（CT）の導入及び活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堺・泉州地域のモデル事業 対象地域の拡大を検討した上で実施 ・監察医事務所CTの市外活用継続 ・国の補助金を活用した、大学や医療機関への死亡時画像診断施設及び設備の導入促進 施設：2大学 設備：3大学
<p>② 解剖に際してのご遺族への配慮</p> <p>○遺族感情に配慮した対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚労省「死因究明拠点整備モデル事業」で得られた知見活用 ・遺族対応のノウハウについて他府県の好事例を共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・遺族対応について関係者による研修実施（概ね年1回） 	<p>○遺族感情に配慮した対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺族対応研修の実施（3月予定） 	<p>○遺族感情に配慮した対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚労省「死因究明拠点整備モデル事業」を通じ、遺族対応に必要な知見の把握 ・遺族対応のノウハウについて他府県の好事例をヒアリング
<p>③ 検案、解剖等で得られた貴重なデータの利活用</p> <p>○データの利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監察医事務所得られたデータを公衆衛生向上に活用するための提供手法検討 ・ホームページ掲載中の孤独死や熱中症データの内容充実 ・情報の適切な管理に関し、関係者への必要な情報の提供 ・身元確認のための大規模データベース構築に向けた国の動向注視 	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆衛生向上に資する府民や関係機関への効果的な情報提供 	<p>○データの利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第107次日本法医学会学術全国集会において、2018～2020年における熱中症死亡例の分析結果を発表（6月） ・監察医事務所ホームページで「2023年熱中症死亡例の詳細について」を公表（12月） ・こころの健康総合センター「令和4年度 所報・紀要」に自殺対策に寄与するデータ分析結果を掲載（12月） 	<p>○データの利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監察医事務所ホームページに掲載中の孤独死や熱中症データの内容を充実 ・身元確認のための大規模データベース構築に向けた国の動向を引き続き注視

(3) 施設の連携・強化

計画に基づく施策の方向性及び取組み	計画におけるR7年度末までの目標	R5年度の実績状況及び実績	R6年度以降の取組予定
<p>① 今後の死亡者数の増加に併せて解剖の増加も見込まれる中、検査・解剖が可能な協力施設の確保と連携推進</p> <p>○法医学教室等との連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 各大学の現状把握、協力施設の確保・連携 大学施設等の活用等の課題について協議 <p>○死亡時画像診断（CT）の導入及び活用 [再掲]</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市外の死因調査体制の課題等について再整理 大阪市外でCTを活用した死亡時画像診断が実施できるよう、必要となる施設設備の導入促進や警察医のバックアップなど、地域の状況に応じた仕組みづくり [再掲] 死亡時画像診断システムの導入を希望する大学や医療機関に対して国庫補助金を活用して推進 	<p>○法医学教室等との連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 5大学への現状把握及びニーズ等に関するヒアリングを実施（7～11月） [再掲] 監察医確保のための実習支援事業を検討（予算要求中） [再掲] <p>○死亡時画像診断（CT）の導入及び活用 [再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> 市外CTの実施（6月～） 対象地域を一部変更の上、実施 実績：36件（1月末時点） [参考：R3年度 38件、R4年度 11件] 	<p>○法医学教室等との連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 各大学の現状把握、大学施設等の活用等の課題について協議 <p>○死亡時画像診断（CT）の導入及び活用 [再掲]</p>
<p>② 監察医事務所の老朽化への対応</p> <p>○監察医事務所の設備等の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 監察医事務所の円滑な運営のため、国庫補助金を継続して活用 	<ul style="list-style-type: none"> 監察医事務所の施設や設備充実 	<p>○監察医事務所の設備等の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療施設運営費等補助金を活用した運営 遺体搬送用リフトの設置（2月予定） 滑走式マイクローム（病理組織検査機器）（6月）、光触媒環境浄化装置（11月）の更新 	<p>○監察医事務所の設備等の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 監察医事務所の円滑な運営に資する国庫補助金を継続して活用
<p>③ 行政として府域全体の死因究明体制を総合調整</p> <p>○法医学教室等との連携推進 [再掲]</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市外の死因究明体制の課題等について再整理 [再掲] 	<p>○法医学教室等との連携推進 [再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> 5大学への現状把握及びニーズ等に関するヒアリングを実施（7～11月） [再掲] 	<p>○法医学教室等との連携推進 [再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各大学の現状把握、大学施設等の活用等の課題について協議

(4) 施策推進のための環境整備

計画に基づく施策の方向性及び取組み	計画におけるR7年度末までの目標	R5年度の実績状況及び実績	R6年度以降の取組予定
<p>① 穏やかな看取りを希望する本人や家族の心情に配慮した対応の仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○府民啓発 ・人生会議の周知を通じた看取りや死因究明体制の理解促進 ・厚労省「死因究明拠点整備モデル事業」で得られた知見活用 [再掲] ・遺族対応のノウハウについて他府県の好事例を共有 [再掲] 	<ul style="list-style-type: none"> ・遺族対応について関係者による研修実施（概ね年1回） [再掲] 	<ul style="list-style-type: none"> ○府民啓発 ・人生会議（ACP）の普及啓発（12月末時点） 啓発資材による周知 <ul style="list-style-type: none"> 周知機関数：4,783機関 [医療機関、福祉施設、学校等] 啓発資材提供数：115,016部 [啓発冊子、フライヤー] 府民・専門職向けセミナーの開催 市町村が実施するセミナーの開催支援 ・遺族対応研修の実施（3月予定） [再掲] 	<ul style="list-style-type: none"> ○府民啓発 ・人生会議の周知を通じた看取りや死因究明体制の理解促進 ・厚労省「死因究明拠点整備モデル事業」を通じて得られる知見の把握 ・遺族対応のノウハウについて他府県の好事例をヒアリング [再掲]
<p>② 犯罪死の見逃し防止という社会的要請への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○検察サポート医体制の検討 [再掲] ○警察における検視体制の充実 ・IT活用や検視ポイントの教養等による検視官の効率的な運用を確保 ・DNA等の科学捜査活用による遺体の適正保管 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市外の警察医が死因判定に悩んだ際、サポートできる仕組みづくり [再掲] ・警察の現行体制を維持しつつ署員のレベルアップによる体制強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○検察サポート医体制の検討 [再掲] ・警察医を対象とした、検察技術向上研修の実施（大阪府警察医会と共催：2月） ○警察における検視体制の充実 ・新たなデータ端末を導入し、検視官が現場急行中に現場や遺体の画像を確認し、現場の捜査員に直接指示することが可能になった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○検察サポート医体制の検討 [再掲] ・大阪府警察医会と相談、連携しながら、検察技術向上のための研修実施やサポート体制構築について検討 ○警察における検視体制の充実 ・令和5年度63名から令和6年度66名へと体制強化
<p>③ 情報の適切な管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○CDRの実施体制整備や虐待が疑われる事象への対応 ・CDRについては国モデル事業の推移を注視 ・虐待については必要に応じ法令所管部局との連携強化検討 ○情報の適切な管理 ・個人情報の保護に関する法律及び法施行条例の改正内容の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆衛生向上に資する府民や関係機関への効果的な情報提供 [再掲] ・情報の適切な管理に関し、国の動向を把握しながら、関係者に情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○CDRの実施体制整備や虐待が疑われる事象への対応 ・国モデル事業の推移を継続して注視 ○情報の適切な管理 ・個人情報の保護に関する法律及び法施行条例に基づく情報公開請求への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○CDRの実施体制整備や虐待が疑われる事象への対応 ・CDRについては国モデル事業の推移を引き続き、注視 ・虐待対応については必要に応じ法令所管部局との連携強化について検討 ○情報の適切な管理 ・国の動向を把握しながら関係者に情報提供
<p>④ 大規模災害の発生に備えた身元確認体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○身元確認体制の整備 ・身元確認訓練実施に向けた関係者による協議 ・国による身元確認のための大規模データベース構築について動向を注視 ・歯牙情報データベース化に取り組む好事例の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発災を想定した関係者による身元確認訓練の実施（3年以内） ・身元確認のための歯牙情報のデータベース化に取り組む好事例を関係者間で共有 	<ul style="list-style-type: none"> ○身元確認体制の整備 ・滋賀県総合防災訓練における身元確認訓練の現地視察（10月） ・身元確認訓練の本格実施に向け、関係者による図上訓練を実施（1月） 	<ul style="list-style-type: none"> ○身元確認体制の整備 ・身元確認訓練の実施 ・国による身元確認のための大規模データベース構築について、引き続き、動向を注視 ・歯牙情報データベース化に取り組む好事例の把握